



岡田 聡議員

## 路線バス補助制度見直しの影響は 廃止や再編、減便は避けられない

**問** 県から示された広域路線バスの補助制度見直しで、今後の補助対象路線は、合併後の新市町村にまたがる路線であること、平均乗車密度は2人以上という条件がつけられた。交通弱者の移動の確保ができるような利用

者本位の考え方で、さらに地域の活性化のためにも最低現状維持は必要と考える。

(1)本町のバス路線への影響は。  
(2)全町一体のバス路線再構築を考えられないか。

### 答 (山口町長)

町内すべての路線が赤字路線で、平成17年度実績では、町負担分が約2700万円である。

(1)中山地区の倉吉駅―下市入口線については既存の倉吉―赤碕系統路線に統合し、赤碕―下市間を廃止する案が示されている。この赤碕―下市間は、朝夕の便を、下塩津―羽田井間を延長して主に通学を考慮した運行がされている。この路線が廃止となった場合の代替措置について検討に着手したところである。

次に、名和地区の運行については、昨年米子駅―御来屋駅線、米子駅―前谷線を廃止し、米子駅―下市入口線に統合した経過があり、当面現行どおりとし、利用状況を見守ることになっている。

大山地区の運行については、米子駅―大門口間の折り返し運行と大山寺・佐摩・種原・別所―大門口駅間を利用実態に合った運行回数に見直す案で検討をしている。従って、路線の再編と減便が考えられる。

(2)全町一体のバス路線の再構築は、公共交通機関に求めるものと実際の利用とは大きな開きがある。走っていれば安心感があるが、自家用車の利用によって公共交通機関の利用者は年々減少している。また、バス路線と巡回バス利用者との負担に格差

が生じている。移動手段が公共交通機関しかない人への施策をどう推進するか求められるが、根本的な手立ては見いだせない状況である。

われる。あと4カ月とたったにもかかわらず、町民の認知度、関心はいまひとつの感じである。全国から多くの選手・役員が来町する。大山町のPRにはまたとない機会である。本町の観光資源や農作物など売り込むためにも、もっと町民の関心を高め、出来れば何らかの形で関わりを持てるようにすべきである。

ということも考えている。県の広報活動と連動しながら町報に掲載したり、町内の様々な催し等を利用して、PR活動を行っていききたい。

## 全国スポレク祭を大山町のPRに生かせ

## 我が町の素晴らしさを全国に発信したい

### 答 (山田教育長)

教育委員会の中にスポーツ推進室を設置し、大会の成功に向けて準備を進めている。

ソフトバレーボール大会は大山総合体育館に約500人の選手を、3B体操は名和農業者トレーニングセンターに600人の選手をそれぞれお迎えする予定である。実行委員会を設置して大会運営の準備を計画的に行っている。これから町内全ての小学校の児童によって参加する都道府県の応援旗を作って、開始式には参加チームを激励する

また期間中は、交流広場を開設し、おもてなしの心を大切にしたさまざまな取り組みを展開していきたい。

### 問

今年10月21日から24日までの4日間、県内各地で第19回全国スポーツレクリエーション祭が開かれる。

本町では、ソフトバレーボールと3B体操が行



廃止予定の后市線バス